

概 要

1 概 況

平成14年商業統計調査によると、卸売業及び小売業の商店数は、4,387店（前回は8.0%）、従業者数は、33,562人（同 0.7%）、年間商品販売額は、1兆2,724億円（同 29.4%）であった。（前回は、対平成9年比のことをいう。）

(1) 卸売業

商店数1,096店（前回は8.7%）、従業者数12,156人（同 11.1%）、年間商品販売額9,019億円（同 34.2%）であり、販売額の減少は、4,688億円であった。

(2) 小売業

商店数3,291店（前回は7.8%）、従業者数21,406人（同6.3%）、年間商品販売額3,705億円（同 14.2%）であり、販売額の減少は、611億円であった。

表1 主要項目表

	平成6年(7月1日)			9年(7月1日)			14年(6月1日)			
	実数	構成比 (%)	対前回 増減率 (%)	実数	構成比 (%)	対前回増 減率(%)	実数	構成比 (%)	対前回増 減率(%)	
商店数 (店)	合計	5,124	100.0	▲ 10.2	4,769	100.0	▲ 6.9	4,387	100.0	▲ 8.0
	卸売業	1,341	26.2	▲ 12.6	1,200	25.2	▲ 10.5	1,096	25.0	▲ 8.7
	小売業	3,783	73.8	▲ 9.4	3,569	74.8	▲ 5.7	3,291	75.0	▲ 7.8
従業者数 (人)	合計	34,371	100.0	5.0	33,814	100.0	▲ 1.6	33,562	100.0	▲ 0.7
	卸売業	14,668	42.7	1.2	13,679	40.5	▲ 6.7	12,156	36.2	▲ 11.1
	小売業	19,703	57.3	8.0	20,135	59.5	2.2	21,406	63.8	6.3
年間販売額 (万円)	合計	179,627,831	100.0	▲ 4.0	180,227,783	100.0	0.3	127,241,579	100.0	▲ 29.4
	卸売業	139,070,682	77.4	▲ 6.0	137,066,713	76.1	▲ 1.4	90,191,548	70.9	▲ 34.2
	小売業	40,557,149	22.6	3.5	43,161,070	23.9	6.4	37,050,031	29.1	▲ 14.2

2 商店数

商店数は、4,387店で前回比382店減少（前回比 8.0%）となった。

(1) 業種別

業種別構成比をみると、卸売業が1,096店で25.0%、小売業が3,291店で75.0%となっている。

前回調査との比較では、卸売業が104店減少し（前回比 8.7%）、小売業も278店減少（同 7.8%）となった。

(2) 産業分類別（中分類）

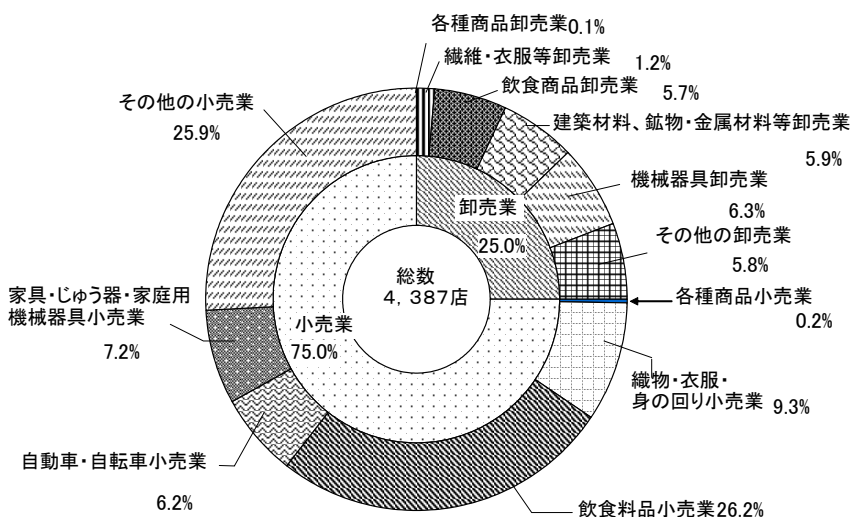
産業分類別にみると卸売業では、「機械器具卸売業」278店（構成比6.3%）、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」257店（同5.9%）、「その他の卸売業」256店（5.8%）の順となった。

前回調査との比較では、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」の6店増加（前回比2.4%）のみであった。一方、減少した産業は、「その他の卸売業」52店減（同 16.9%）、「飲食料品卸売業」46店減（同 15.6%）、「繊維・衣服等卸売業」6店減（同 10.0%）等5産業となった。

一方、小売業では、「飲食料品小売業」1,148店（構成比26.2%）、「その他の小売業」1,137店（同25.9%）、「織物・衣服・身の回り小売業」410店（同9.3%）の順となった。

前回調査との比較では、「自動車・自転車小売業」が14店増加（前回比5.4%）したのみとなった。一方、減少した産業は、「飲食料品小売業」140店減（同 10.9%）、「織物・衣服・身の回り品小売業」92店減（同 18.3%）、「家具・じゅう器・機械器具小売業」36店減（同 10.2%）等5産業となった。

図1 産業分類別商店数



(3) 従業者規模別

従業者規模別にみると、「2人以下」1,867店（構成比42.6%）、「3人～4人」884店（同20.2%）、「5～9人」799店（同18.2%）、「10人～19人」505店（同11.5%）

の順となっており、従業者10人未満の小規模商店が全体の80.9%を占めている。

前回と比べ増加した規模区分は、「10人～19人」45店増（前回比9.8%）、「20人～29人」9店増（同6.3%）、「30人～49人」8店増（同7.4%）等5区分となった。一方、減少した区分は、「3人～4人」251店減（同22.1%）、「2人以下」194店減（同9.4%）等3区分となった。

表2 産業分類別・従業者規模別商店数

業種別	商店数(店)							
	平成6年	9年	14年	構成比(%)			増減率(%)	
				平成6年	9年	14年	9年/6年	14年/9年
市計	5,124	4,769	4,387	100.0	100.0	100.0	▲ 6.9	▲ 8.0
卸売業計	1,341	1,200	1,096	26.2	25.2	25.0	▲ 10.5	▲ 8.7
49 各種商品卸売業	4	4	3	0.1	0.1	0.1	0.0	▲ 25.0
50 繊維・衣服等卸売業	79	60	54	1.5	1.3	1.2	▲ 24.1	▲ 10.0
51 飲食料品卸売業	321	294	248	6.3	6.2	5.7	▲ 8.4	▲ 15.6
52 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	264	251	257	5.2	5.3	5.9	▲ 4.9	2.4
53 機械器具卸売業	335	283	278	6.5	5.9	6.3	▲ 15.5	▲ 1.8
54 その他の卸売業	338	308	256	6.6	6.5	5.8	▲ 8.9	▲ 16.9
小売業計	3,783	3,569	3,291	73.8	74.8	75.0	▲ 5.7	▲ 7.8
55 各種商品小売業	13	11	7	0.3	0.2	0.2	▲ 15.4	▲ 36.4
56 織物・衣服・身の回り品小売業	536	502	410	10.5	10.5	9.3	▲ 6.3	▲ 18.3
57 飲食料品小売業	1,354	1,288	1,148	26.4	27.0	26.2	▲ 4.9	▲ 10.9
58 自動車・自転車小売業	262	258	272	5.1	5.4	6.2	▲ 1.5	5.4
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	396	353	317	7.7	7.4	7.2	▲ 10.9	▲ 10.2
60 その他の小売業	1,222	1,157	1,137	23.8	24.3	25.9	▲ 5.3	▲ 1.7
従業者規模								
市計	5,709	4,769	4,387	100.0	100.0	100.0	▲ 16.5	▲ 8.0
2人以下	2,204	2,061	1,867	38.6	43.2	42.6	▲ 6.5	▲ 9.4
3人～4人	1,196	1,135	884	20.9	23.8	20.2	▲ 5.1	▲ 22.1
5人～9人	952	801	799	16.7	16.8	18.2	▲ 15.9	▲ 0.2
10人～19人	455	460	505	8.0	9.6	11.5	1.1	9.8
20人～29人	138	142	151	2.4	3.0	3.4	2.9	6.3
30人～49人	123	108	116	2.2	2.3	2.6	▲ 12.2	7.4
50人～99人	38	41	42	0.7	0.9	1.0	7.9	2.4
100人以上	18	21	23	0.3	0.4	0.5	16.7	9.5

(4) 地域別

地域別構成をみると、「本庁管内」が1,685店（構成比38.4%）、「桂萱地区」448店（同10.2%）、「元総社地区」436店（同9.9%）、「南橘地区」409店（同9.3%）、「上川淵地区」284店（同6.5%）の順となった。

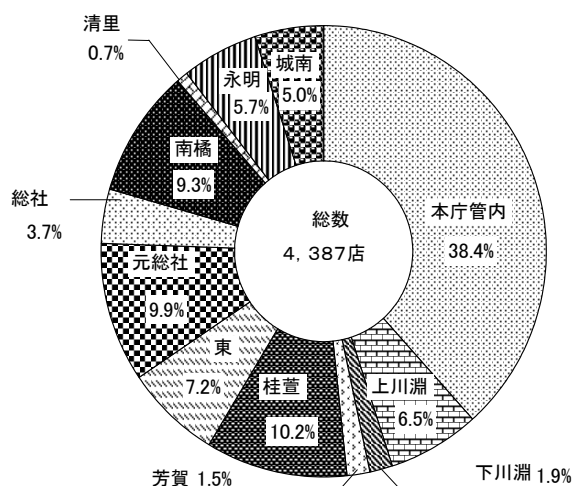
前回と比べ増加した地区は、「南橘地区」18店増（前回比4.6%）、「上川淵地区」5店増（同1.8%）の2地区であった。一方、減少した地区は、「本庁管内」307店減（同

15.4%)、「永明地区」26店減(同 9.4%)、「元総社地区」26店減(同 5.6%)、「東地区」23店減(同 6.8%)等ほぼ全域で減少となった。

表3 地域別商店数

地域別	商店数(店)							
	平成6年	9年	14年	構成比(%)			増減率(%)	
				平成6年	9年	14年	9年/6年	14年/9年
市計	5,124	4,769	4,387	100.0	100.0	100.0	▲ 6.9	▲ 8.0
本庁管内計	2,129	1,992	1,685	41.5	41.8	38.4	▲ 6.4	▲ 15.4
岩神、敷島、緑が丘 ・昭和、平和、国領、 住吉町	388	366	321	7.6	7.7	7.3	▲ 5.7	▲ 12.3
・若宮、日吉、城東町	401	368	294	7.8	7.7	6.7	▲ 8.2	▲ 20.1
・大手、紅雲、千代田、 本、表町	791	746	595	15.4	15.6	13.6	▲ 5.7	▲ 20.2
三河、朝日、天川原 ・六供、天川、文京、 南町	549	512	475	10.7	10.7	10.8	▲ 6.7	▲ 7.2
支所・出張所管内計	2,995	2,777	2,702	58.5	58.2	61.6	▲ 7.3	▲ 2.7
上川淵地区	301	279	284	5.9	5.9	6.5	▲ 7.3	1.8
下川淵地区	86	85	83	1.7	1.8	1.9	▲ 1.2	▲ 2.4
芳賀地区	70	68	66	1.4	1.4	1.5	▲ 2.9	▲ 2.9
桂萱地区	473	453	448	9.2	9.5	10.2	▲ 4.2	▲ 1.1
東地区	364	339	316	7.1	7.1	7.2	▲ 6.9	▲ 6.8
元総社地区	517	462	436	10.1	9.7	9.9	▲ 10.6	▲ 5.6
総社地区	187	171	162	3.6	3.6	3.7	▲ 8.6	▲ 5.3
南橋地区	410	391	409	8.0	8.2	9.3	▲ 4.6	4.6
清里地区	33	35	30	0.6	0.7	0.7	6.1	▲ 14.3
永明地区	320	276	250	6.2	5.8	5.7	▲ 13.8	▲ 9.4
城南地区	234	218	218	4.6	4.6	5.0	▲ 6.8	0.0

図2 地域別商店数



3 従業者数

従業者数は、33,562人で前回比252人の減少（前回比 0.7%）となった。

(1) 業種別

業種別をみると、卸売業が12,156人（構成比36.2%）、小売業が21,406人（同63.8%）となっている。

前回調査との比較では、卸売業が1,523人減少し（前回比 11.1%）、小売業は1,271人増加（同6.3%）となっている。

男女別をみると、全体では男17,798人（構成比53.0%）、女15,764人（同47.0%）となっており、卸売業では、男8,125人（同66.8%）、女4,031人（同33.2%）、小売業では、男9,673人（同45.2%）、女11,733人（54.8%）となっている。

(2) 産業分類別（中分類）

産業分類別に卸売業をみると、「飲食料品卸売業」4,084人（構成比12.2%）「その他の卸売業」2,720人（同9.6%）、「機械器具卸売業」2,638人（同8.7%）の順となった。

前回調査との比較で増加した産業は、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」123人増（前回比5.7%）、「繊維・衣服等卸売業」22人増（同6.7%）、「各種商品卸売業」16人増（同26.2%）の3産業となった。一方、減少した産業は、「飲食料品卸売業」869人減（同 17.5%）、「その他の卸売業」511人減（同 15.8%）、「機械器具卸売業」304人（同 10.3%）の3産業となった。

一方、小売業では、「飲食料品小売業」8,071人（構成比22.2%）、「その他の小売業」6,363人（同17.2%）、「織物・衣服・身の回り品小売業」1,929人（同6.3%）の順となった。

前回調査との比較で増加した産業は、「飲食料品小売業」578人（前回比7.7%）、「その他の小売業」540人（同9.3%）、「各種商品小売業」254人（同20.5%）等4産業となった。一方、減少した産業は、「織物・衣服・身の回り品小売業」191人減（同 9.0%）、「家具・じゅう器・機械器具小売業」120人（同 7.0%）の2産業となった。

(3) 従業者規模別

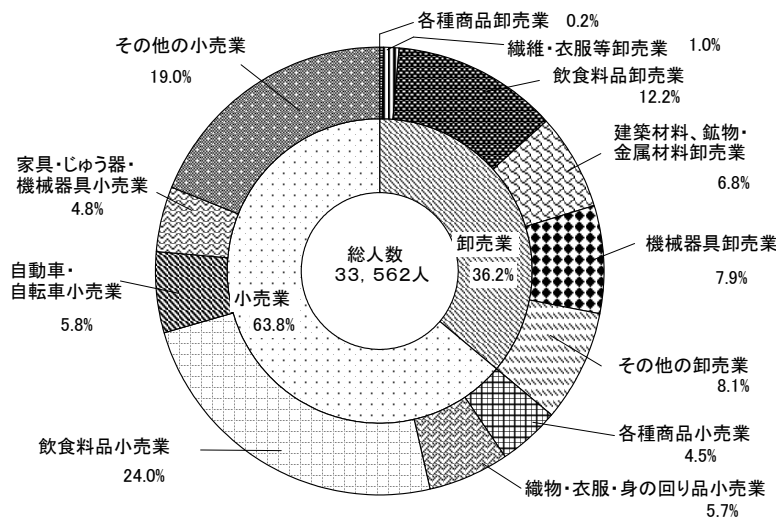
従業者規模別にみると、「10人～19人」6,764人（構成比20.2%）、「5人～9人」が5,227人（同15.6%）、「100人以上」4,829人（同14.4%）の順となった。

前回調査との比較で増加した規模区分は、「10人～19人」685人増（前回比11.3%）、「30人～49人」316人増（同7.9%）、「20人～29人」264人増（同7.9%）等5区分となった。一方、減少した規模区分は、「3人～4人」822人減（同 21.3%）、「100人以上」425人減（同 8.1%）、「2人以下」370人減（同 11.0%）の3区分となった。

表4 産業分類別・従業者規模別従業者数

業種別	従業者数(人)							
	平成6年	9年	14年	構成比(%)			増減率(%)	
				平成6年	9年	14年	9年/6年	14年/9年
市計	34,371	33,814	33,562	100.0	100.0	100.0	▲ 1.6	▲ 0.7
卸売業計	14,668	13,679	12,156	42.7	40.5	36.2	▲ 6.7	▲ 11.1
49 各種商品卸売業	94	61	77	0.3	0.2	0.2	▲ 35.1	26.2
50 繊維・衣服等卸売業	384	326	348	1.1	1.0	1.0	▲ 15.1	6.7
51 飲食料品卸売業	4,408	4,953	4,084	12.8	14.6	12.2	12.4	▲ 17.5
52 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	2,083	2,166	2,289	6.1	6.4	6.8	4.0	5.7
53 機械器具卸売業	3,950	2,942	2,638	11.5	8.7	7.9	▲ 25.5	▲ 10.3
54 その他の卸売業	3,749	3,231	2,720	10.9	9.6	8.1	▲ 13.8	▲ 15.8
小売業計	19,703	20,135	21,406	57.3	59.5	63.8	2.2	6.3
55 各種商品小売業	1,592	1,240	1,494	4.6	3.7	4.5	▲ 22.1	20.5
56 織物・衣服・身の回り品小売業	1,856	2,120	1,929	5.4	6.3	5.7	14.2	▲ 9.0
57 飲食料品小売業	7,014	7,493	8,071	20.4	22.2	24.0	6.8	7.7
58 自動車・自転車小売業	1,723	1,743	1,953	5.0	5.2	5.8	1.2	12.0
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	1,542	1,716	1,596	4.5	5.1	4.8	11.3	▲ 7.0
60 その他の小売業	5,976	5,823	6,363	17.4	17.2	19.0	▲ 2.6	9.3
従業者規模								
市計	34,371	33,814	33,562	100.0	100.0	100.0	▲ 1.6	▲ 0.7
2人以下	3,642	3,376	3,006	10.6	10.0	9.0	▲ 7.3	▲ 11.0
3人～4人	4,074	3,851	3,029	11.9	11.4	9.0	▲ 5.5	▲ 21.3
5人～9人	6,155	5,192	5,227	17.9	15.4	15.6	▲ 15.6	0.7
10人～19人	6,095	6,079	6,764	17.7	18.0	20.2	▲ 0.3	11.3
20人～29人	3,271	3,334	3,598	9.5	9.9	10.7	1.9	7.9
30人～49人	4,590	4,001	4,317	13.4	11.8	12.9	▲ 12.8	7.9
50人～99人	2,449	2,727	2,792	7.1	8.1	8.3	11.4	2.4
100人以上	4,095	5,254	4,829	11.9	15.5	14.4	28.3	▲ 8.1

図3 産業分類別従業者数



(4) 地域別

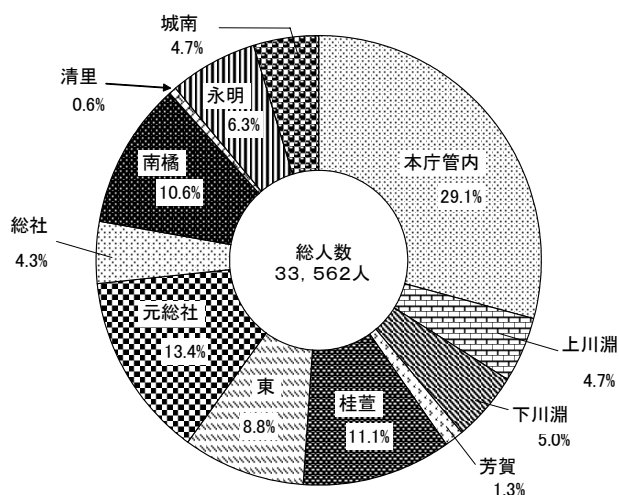
地域別構成をみると、「本庁管内」9,764人（構成比29.1%）、「元総社地区」4,513人（同13.4%）、「桂萱地区」3,713人（同11.1%）、「南橋地区」3,569人（同10.6%）の順となった。

前回調査との比較で増加した地区は、「南橋地区」741人増（前回比26.2%）、「桂萱地区」682人増（同22.5%）、「城南地区」607人増（同62.9%）等6地区となった。一方、減少した地区は、「本庁管内」901人減（同 8.4%）、「下川淵地区」636人減（同 27.3%）、「元総社地区」363人減（同 7.4%）等6地区となった。

表5 地域別従業者数

地域別	従業者数(人)							
	平成6年	9年	14年	構成比(%)			増減率(%)	
				平成6年	9年	14年	9年/6年	14年/9年
市計	34,371	33,814	33,562	100.0	100.0	100.0	▲ 1.6	▲ 0.7
本庁管内計	11,556	10,665	9,764	33.6	31.5	29.1	▲ 7.7	▲ 8.4
岩神、敷島、緑が丘、昭和、平和、国領、住吉町	2,204	1,891	1,785	6.4	5.6	5.3	▲ 14.2	▲ 5.6
若宮、日吉、城東町	1,747	1,716	1,454	5.1	5.1	4.3	▲ 1.8	▲ 15.3
大手、紅雲、千代田、本、表町	4,717	4,459	3,623	13.7	13.2	10.8	▲ 5.5	▲ 18.7
三河、朝日、天川原、六供、天川、文京、南町	2,888	2,599	2,902	8.4	7.7	8.6	▲ 10.0	11.7
支所・出張所管内計	22,815	23,149	23,798	66.4	68.5	70.9	1.5	2.8
上川淵地区	1,617	1,486	1,573	4.7	4.4	4.7	▲ 8.1	5.9
下川淵地区	1,774	2,326	1,690	5.2	6.9	5.0	31.1	▲ 27.3
芳賀地区	514	490	446	1.5	1.4	1.3	▲ 4.7	▲ 9.0
桂萱地区	3,079	3,031	3,713	9.0	9.0	11.1	▲ 1.6	22.5
東地区	2,806	3,107	2,949	8.2	9.2	8.8	10.7	▲ 5.1
元総社地区	5,076	4,876	4,513	14.8	14.4	13.4	▲ 3.9	▲ 7.4
総社地区	1,397	1,400	1,437	4.1	4.1	4.3	0.2	2.6
南橋地区	2,756	2,828	3,569	8.0	8.4	10.6	2.6	26.2
清里地区	160	159	208	0.5	0.5	0.6	▲ 0.6	30.8
永明地区	2,634	2,481	2,128	7.7	7.3	6.3	▲ 5.8	▲ 14.2
城南地区	1,002	965	1,572	2.9	2.9	4.7	▲ 3.7	62.9

図4 地域別従業者数



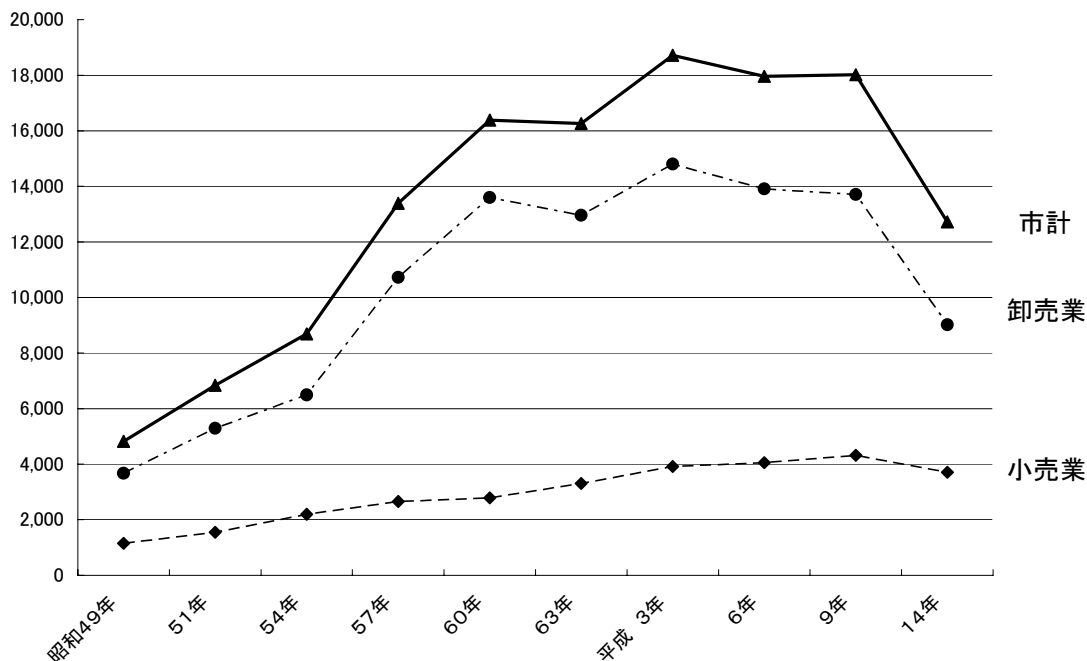
4 年間商品販売額

年間商品販売額は、1兆2,724億円で前回は5,299億円減少（前回は 29.4%）した。

(1) 業種別

業種別にみると、卸売業が9,019億円（構成比70.9%）、小売業が3,705億円（同29.1%）となっている。前回調査と比較すると、卸売業が4,688億円減少（前回は 34.2%）し、小売業が611億円減少（同 14.2%）となった。

図5 年間商品販売額の推移



（億円）

(2) 産業分類別（中分類）

産業分類別に卸売業をみると、「飲食料品卸売業」4,732億円（構成比37.2%）、「機械器具卸売業」1,508億円（同11.9%）、「その他の卸売業」1,340億円（同10.6%）の順となった。

前回調査と比較して増加した産業は、「各種商品卸売業」の11億円増加（前回は23.1%）のみであった。一方、減少した産業は、「機械器具卸売業」1,821億円減（同 54.7%）、「飲食料品卸売業」1,317億円（同 21.8%）、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」1,072億円（同 45.8%）等5産業となった。

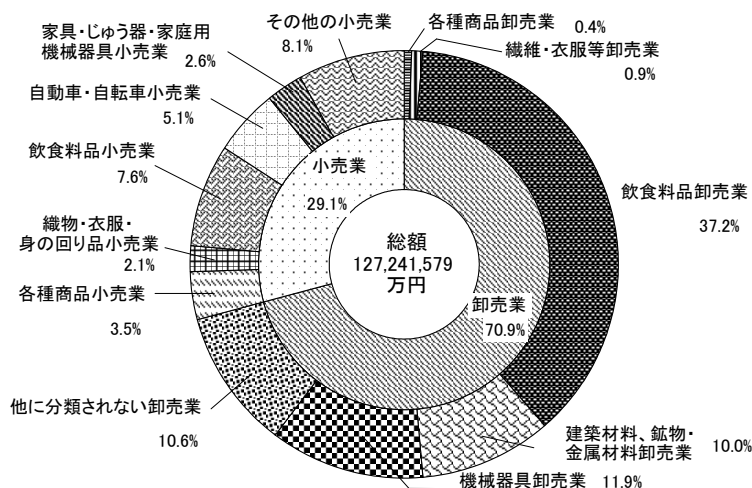
一方、小売業では、「その他の小売業」1,033億円（構成比8.1%）、「飲食料品小売業」971億円（同7.6%）、「自動車・自転車小売業」654億円（同5.1%）の順となった。

前回調査と比較すると、全ての産業で減少しており、「織物・衣服・身の回り品小売業」332億円減（前回は 55.5%）、「飲食料品小売業」100億円減（同 9.3%）、「各種商品小売業」96億円減（同 17.8%）等6産業となった。

表6 産業分類別・従業者規模別年間商品販売額

業種別	年間商品販売額(万円)					
	平成6年	9年	14年	14年構成比	増減率(%)	
					9年/6年	14年/9年
市計	179,627,831	180,227,783	127,241,579	100.0	0.3	▲ 29.4
卸売業計	139,070,682	137,066,713	90,191,548	70.9	▲ 1.4	▲ 34.2
49 各種商品卸売業	534,979	455,692	561,024	0.4	▲ 14.8	23.1
50 繊維・衣服等卸売業	1,447,341	1,394,285	1,084,788	0.9	▲ 3.7	▲ 22.2
51 飲食料品卸売業	66,013,019	60,495,158	47,322,499	37.2	▲ 8.4	▲ 21.8
52 建築材料・鉱物・金属材料等卸売業	17,063,862	23,435,201	12,710,814	10.0	37.3	▲ 45.8
53 機械器具卸売業	33,573,357	33,296,606	15,082,274	11.9	▲ 0.8	▲ 54.7
54 その他の卸売業	20,438,124	17,989,771	13,430,149	10.6	▲ 12.0	▲ 25.3
小売業計	40,557,149	43,161,070	37,050,031	29.1	6.4	▲ 14.2
55 各種商品小売業	5,668,568	5,391,625	4,430,997	3.5	▲ 4.9	▲ 17.8
56 織物・衣服・身の回り品小売業	3,493,882	5,982,900	2,664,952	2.1	71.2	▲ 55.5
57 飲食料品小売業	10,819,481	10,706,190	9,708,520	7.6	▲ 1.0	▲ 9.3
58 自動車・自転車小売業	6,262,474	7,022,517	6,543,592	5.1	12.1	▲ 6.8
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	3,157,834	3,638,484	3,367,449	2.6	15.2	▲ 7.4
60 その他の小売業	11,154,910	10,419,354	10,334,521	8.1	▲ 6.6	▲ 0.8
従業者規模						
市計	179,627,831	180,227,783	127,241,579	100.0	0.3	▲ 29.4
2人以下	4,907,244	4,450,229	3,781,356	3.0	▲ 9.3	▲ 15.0
3人 ～ 4人	9,347,511	9,841,248	6,066,088	4.8	5.3	▲ 38.4
5人 ～ 9人	25,666,928	28,096,705	17,461,456	13.7	9.5	▲ 37.9
10人 ～ 19人	29,419,083	33,605,605	22,394,645	17.6	14.2	▲ 33.4
20人 ～ 29人	15,991,697	16,863,672	16,971,841	13.3	5.5	0.6
30人 ～ 49人	30,320,557	17,252,081	19,894,096	15.6	▲ 43.1	15.3
50人 ～ 99人	17,904,313	14,446,454	7,106,463	5.6	▲ 19.3	▲ 50.8
100人以上	46,070,498	55,671,789	33,565,634	26.4	20.8	▲ 39.7

図6 産業別年間商品販売額



(3) 従業者規模別

従業者規模別に見ると、「100人以上」3,357億円（構成比26.4%）、「10人～19人」2,239億円（同17.6%）、「30人～49人」1,989億円（同15.6%）の順となった。

前回調査と比較すると、増加した規模区分は、「30人～49人」264億円増（前回比15.3%）等2区分であった。減少した規模区分は、「100人以上」2,211億円減（同39.7%）、「10人～19人」1,121億円減（同33.4%）、「5人～9人」1,064億円減（同37.9%）等6区分となった。

(4) 地域別

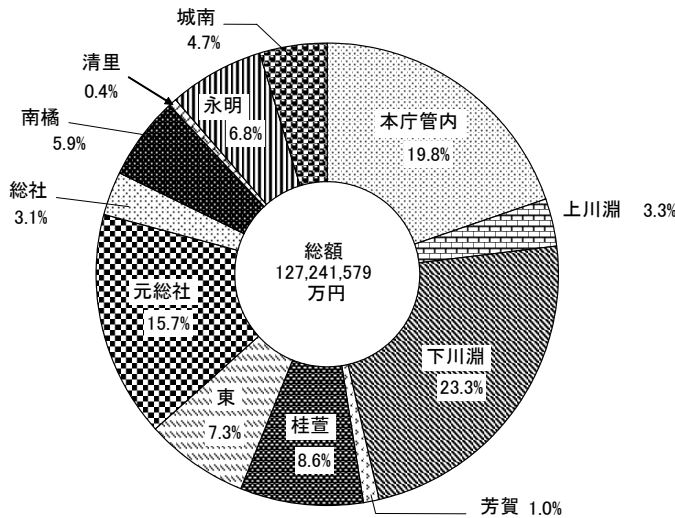
地域別構成をみると、「下川淵地区」2,970億円（構成比23.3%）、「本庁管内」2,520億円（同19.8%）、「元総社地区」1,993億円（同15.7%）の順となった。

前回調査との比較で増加した地区は、「城南地区」204億円増（前回比51.9%）、「上川淵地区」80億円増（同23.5%）等4地区となった。一方、減少した地区は、「本庁管内」2,126億円減（同45.8%）、「元総社地区」1,628億円減（同45.0%）、「下川淵地区」756億円減（同20.3%）等8地区となった。

表7 地域別年間商品販売額

地域別	年間商品販売額(万円)							
	平成6年	9年	14年	構成比(%)			増減率(%)	
				平成6年	9年	14年	9年/6年	14年/9年
市計	179,627,831	180,227,783	127,241,579	100.0	100.0	100.0	0.3	▲ 29.4
本庁管内計	50,957,935	46,458,462	25,202,786	28.4	25.8	19.8	▲ 8.8	▲ 45.8
岩神、敷島、緑が丘 ・昭和、平和、国領、 住吉町	3,418,732	3,510,894	3,013,342	1.9	1.9	2.4	2.7	▲ 14.2
・若宮、日吉、城東町	11,301,051	8,583,971	4,145,798	6.3	4.8	3.3	▲ 24.0	▲ 51.7
・大手、紅雲、千代田、 本、表町	18,536,116	24,993,167	9,307,241	10.3	13.9	7.3	34.8	▲ 62.8
三河、朝日、天川原 ・六供、天川、文京、 南町	17,702,036	9,370,430	8,736,405	9.9	5.2	6.9	▲ 47.1	▲ 6.8
支所・出張所管内計	128,669,896	133,769,321	102,038,793	71.6	74.2	80.2	4.0	▲ 23.7
上川淵地区	4,212,750	3,413,761	4,215,226	2.3	1.9	3.3	▲ 19.0	23.5
下川淵地区	38,746,843	37,263,422	29,698,728	21.6	20.7	23.3	▲ 3.8	▲ 20.3
芳賀地区	1,501,953	1,666,103	1,267,037	0.8	0.9	1.0	10.9	▲ 24.0
桂萱地区	12,872,654	13,279,318	10,985,164	7.2	7.4	8.6	3.2	▲ 17.3
東地区	11,787,551	14,176,515	9,324,579	6.6	7.9	7.3	20.3	▲ 34.2
元総社地区	30,915,994	36,213,187	19,934,198	17.2	20.1	15.7	17.1	▲ 45.0
総社地区	5,432,839	6,018,734	3,904,724	3.0	3.3	3.1	10.8	▲ 35.1
南橋地区	7,085,063	7,074,426	7,565,390	3.9	3.9	5.9	▲ 0.2	6.9
清里地区	446,852	487,759	519,682	0.2	0.3	0.4	9.2	6.5
永明地区	11,970,024	10,236,805	8,641,377	6.7	5.7	6.8	▲ 14.5	▲ 15.6
城南地区	3,697,373	3,939,291	5,982,688	2.1	2.2	4.7	6.5	51.9

図7 地域別年間商品販売額



5 販売効率

(1) 1 商店当たりの年間商品販売額

1 商店あたりの販売額は、2億9,004万円と前年比8,788万円減少（前年比 23.3%）となった。業種別では、卸売業が8億2,292万円と前年比1,930万円減少（同 28.0%）、小売業が1億1,258万円と前年比835万円減少（同 6.9%）となった。

産業分類別（中分類）にみると、卸売業では、「飲食料品卸売業」19億817万円（前年比1億4,949万円減、同 7.3%）、「各種商品卸売業」18億7,008万円（同7億3,085万円増、同64.2%）、「機械器具卸売業」5億4,253万円（同6億3,403万円減、同 53.9%）の順となった。小売業では、「各種商品小売業」63億3,000万円（同14億2,852万円増、同29.1%）、「自動車・自転車小売業」2億4,057万円（同3,162万円減、同 11.6%）、「家具・じゅう器・機械器具小売業」1億623万円（同316万円増、同3.1%）の順となった。

(2) 従業者一人当たりの年間商品販売額

従業者一人当たりの販売額は、3,791万円と前年比1,539万円減少（前年比 28.9%）となった。業種別では、卸売業が7,420万円と前年比2,600万円減少（同 26.0%）、小売業が1,731万円と前年比413万円減少（同 19.3%）となった。

産業分類別（中分類）にみると、卸売業では、「飲食料品卸売業」1億1,587万円（前年比627万円減、同 5.1%）、「各種商品卸売業」7,286万円（同184万円減、同 2.5%）、「機械器具卸売業」5,717万円（同5,601万円減、同 49.5%）の順となった。小売業では、「自動車・自転車小売業」3,351万円（同678万円減、同 16.8%）、「各種商品小売業」2,966万円（同1,382万円減、同 31.8%）、「家具・じゅう器・機械器具小売業」2,110万円（同10万円減、同 0.5%）の順となった。

表8 産業分類別1商店当たりの販売額、従業者1人当たりの販売額

産業分類	1商店当たり販売額			従業者1人当たりの販売額		
	平成9年	平成14年	増減率(%)	平成9年	平成14年	増減率(%)
	万円	万円	14年/9年	万円	万円	14年/9年
市計	37,792	29,004	▲ 23.3	5,330	3,791	▲ 28.9
卸売業計	114,222	82,292	▲ 28.0	10,020	7,420	▲ 26.0
49 各種商品卸売業	113,923	187,008	▲ 64.2	7,470	7,286	▲ 2.5
50 繊維・衣服等卸売業	23,238	20,089	▲ 13.6	4,277	3,117	▲ 27.1
51 飲食料品卸売業	205,766	190,817	▲ 7.3	12,214	11,587	▲ 5.1
52 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	93,367	49,458	▲ 47.0	10,820	5,553	▲ 48.7
53 機械器具卸売業	117,656	54,253	▲ 53.9	11,318	5,717	▲ 49.5
54 その他の卸売業	58,408	52,462	▲ 10.2	5,568	4,938	▲ 11.3
小売業計	12,093	11,258	▲ 6.9	2,144	1,731	▲ 19.3
55 各種商品小売業	490,148	633,000	▲ 29.1	4,348	2,966	▲ 31.8
56 織物・衣服・身の回り品小売業	11,918	6,500	▲ 45.5	2,822	1,382	▲ 51.0
57 飲食料品小売業	8,312	8,457	▲ 1.7	1,429	1,203	▲ 15.8
58 自動車・自転車小売業	27,219	24,057	▲ 11.6	4,029	3,351	▲ 16.8
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	10,307	10,623	▲ 3.1	2,120	2,110	▲ 0.5
60 その他の小売業	9,005	9,089	▲ 0.9	1,789	1,624	▲ 9.2

(3) 売場面積1㎡当たりの年間商品販売額（小売業のみ）

小売業全体では、86万円（前回比27万円減、同 23.9%）となった。

産業分類別（中分類）にみると、「自動車・自転車小売業」598万円（同85万円減、同 12.4%）、「飲食料品小売業」95万円（同4万円減、同 4.0%）、「その他の小売業」87万円（同28万円減、同 24.3%）の順となった。

表9 産業分類別売場面積1㎡当たりの年間商品販売額

	9年	14年	増減率(%)
	万円	万円	14年/9年
小売業計	113	86	▲ 23.9
55 各種商品小売業	71	52	▲ 26.8
56 織物・衣服・身の回り品小売業	109	46	▲ 57.8
57 飲食料品小売業	99	95	▲ 4.0
58 自動車・自転車小売業	683	598	▲ 12.4
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	86	61	▲ 29.1
60 その他の小売業	115	87	▲ 24.3

(4) 従業者規模別一人当たり年間商品販売額、売場面積1㎡当たりの販売額

一人当たりの商品販売額をみると卸売業では、「100人以上」13,397万円、「20人～29人」8,415万円、「30人～49人」8,216万円の順となった。小売業では、「100人以上」2,175万円、「30人～49人」2,125万円、「10人～19人」1,984万円の順となった。

また、小売業における売場面積1㎡当たりの販売額をみると、「20人～29人」212万円、「10人～19人」139万円、「5人～9人」98万円の順となった。

表10 従業者規模別一人当たりの年間販売額、売場面積1㎡当たりの年間販売額

従業者規模	1人当たりの販売額				小売業における売場面積	
	卸売業		小売業		1㎡当たりの販売額	
	9年 万円	14年 万円	9年 万円	14年 万円	9年 万円	14年 万円
市計	10,020	7,420	2,144	1,731	113	86
2人以下	3,146	3,777	1,026	869	47	37
3人～4人	5,155	3,693	1,704	1,317	86	69
5人～9人	9,959	5,764	2,428	1,842	131	98
10人～19人	10,034	5,915	2,276	1,984	163	139
20人～29人	8,913	8,415	2,173	1,755	193	212
30人～49人	6,749	8,216	1,936	2,125	160	91
50人～99人	9,361	4,197	1,708	1,327	94	82
100人以上	15,663	13,397	3,971	2,175	112	60

表11 商店数、1店当たりの従業者数、従業者一人当たりの年間販売額

年次	商店数		1店当たり従業者数		従業者1人当たりの販売額	
	実数 店	指数	実数 人	指数	実数 万円	指数
卸売業						
昭和49年	1,142	100.0	9.9	100.0	3,246	100.0
51年	1,336	117.0	8.6	86.9	4,631	142.7
54年	1,344	117.7	8.7	87.9	5,534	170.5
57年	1,501	131.4	9.4	94.9	7,572	233.3
60年	1,435	125.7	9.8	99.0	9,698	298.8
63年	1,443	126.4	9.7	98.0	9,258	285.2
平成3年	1,534	134.3	9.5	96.0	10,207	314.4
6年	1,341	117.4	10.9	110.1	9,481	292.1
9年	1,200	105.1	11.4	115.2	10,020	308.7
14年	1,096	96.0	11.1	112.1	7,420	228.6
小売業						
昭和49年	3,869	100.0	4.0	100.0	750	100.0
51年	4,034	104.3	4.0	100.0	965	128.7
54年	4,161	107.5	4.0	100.0	1,324	176.5
57年	4,247	109.8	4.1	102.5	1,534	204.5
60年	4,100	106.0	4.0	100.0	1,700	226.7
63年	4,240	109.6	4.4	110.0	1,775	236.7
平成3年	4,175	107.9	4.4	110.0	2,148	286.4
6年	3,783	97.8	5.2	130.0	2,058	274.4
9年	3,569	92.2	5.6	140.0	2,144	285.9
14年	3,291	85.1	6.5	162.5	2,175	290.0

6 小売業の業態別状況

(1) 商店数

業態別に商店数を見ると「専門店」1,943店（構成比59.0%）、「中心店」791店（同24.0%）、「その他のスーパー」285店（同8.7%）の順となった。

(2) 従業者数

業態別に従業者数をみると、「専門店」9,499人（構成比44.4%）、「中心店」3,756人（同17.5%）、「専門スーパー」3,008人（同14.1%）の順となった。

(3) 年間商品販売額（百貨店及びその他の小売店を除く）

業態別に年間商品販売額を見ると「専門店」1,443億円（構成比39.0%）、「中心店」725億円（同19.6%）、「専門スーパー」606億円（同16.4%）の順となった。

(4) 売場面積（百貨店及びその他の小売店を除く）

業態別に売場面積を見ると「専門店」123,199㎡（構成比28.7%）、「専門スーパー」113,791㎡（同26.5%）、「中心店」58,258㎡（同13.5%）の順となった。

表12 業態別主要項目表

業 態	商店数 (店)	従業者数	年間商品 販売額 (万円)	売場 面積
		計 (人)		
市 計	3,291	21,406	37,050,031	429,959
1 百貨店	2	447	X	X
2 総合スーパー	3	1,023	2,402,367	39,327
3 専門スーパー	117	3,008	6,059,683	113,791
4 コンビニエンスストア	105	1,469	1,642,407	11,414
5 ドラッグストア	44	280	645,277	10,425
6 その他スーパー	285	1,923	2,624,123	28,854
7 専門店	1,943	9,499	14,433,146	123,199
8 中心店	791	3,756	7,252,732	58,258
9 その他の小売店	1	1	X	X

(5) 業態別の販売効率（百貨店及びその他の小売店を除く）

1 商店当たりの年間商品販売額

業態別に1商店当たりの年間商品販売額をみると、「総合スーパー」80億789万円、「専門スーパー」5億1,792万円、「コンビニエンスストア」1億5,642万円の順となった。

従業者1人当たりの年間商品販売額

業態別に従業者1人当たりの年間商品販売額をみると、「総合スーパー」2,348万円、「ドラッグストア」2,305万円、「専門スーパー」2,015万円の順となった。

就業者1人当たりの年間商品販売額

業態別に従業者1人当たりの年間商品販売額をみると、「総合スーパー」3,725万円、「ドラッグストア」2,843万円、「専門スーパー」2,383万円の順となった。

売場面積1㎡当たりの年間商品販売額

業態別に売場面積1㎡当たりの年間商品販売額をみると、「コンビニエンスストア」144万円、「ドラッグストア」62万円、「総合スーパー」61万円の順となった。

表13 業態別販売効率表

業 態	1商店当たり 年間販売額	従業者1人当たり 年間販売額	就業者1人当たり 年間販売額	売場面積1㎡当たり 年間販売額
	(万円)	(万円)	(万円)	(万円)
市 計	11,258	1,731	1,938	60
1 百貨店	X	X	X	X
2 総合スーパー	800,789	2,348	3,725	61
3 専門スーパー	51,792	2,015	2,383	53
4 コンビニエンスストア	15,642	1,118	1,823	144
5 ドラッグストア	14,665	2,305	2,843	62
6 その他スーパー	9,207	1,365	1,707	91
7 専門店	7,428	1,519	1,653	60
8 中心店	9,169	1,931	2,038	52
9 その他の小売店	X	X	X	X